

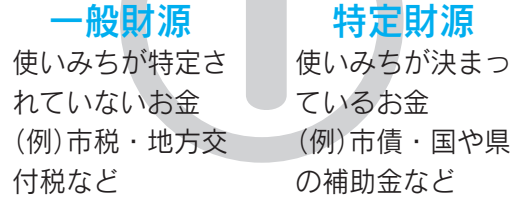
財布の中身

その三

今年度から、市の財政状況をお知らせしてきた「財布の中身」。二回目の今回は、市の普通会計決算をベースに、中核市になった平成15年度と同20年度の速報値を比較します。市税などの使いみちの変化について、できるだけ分かりやすくお知らせします。

財政課・TEL224-5618

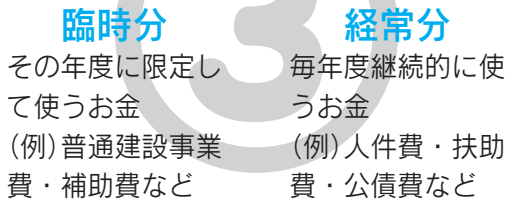
歳入(市の収入)



平成15年度と同20年度の歳出を、歳入である一般財源・特定財源に振り分けると…… (億円)

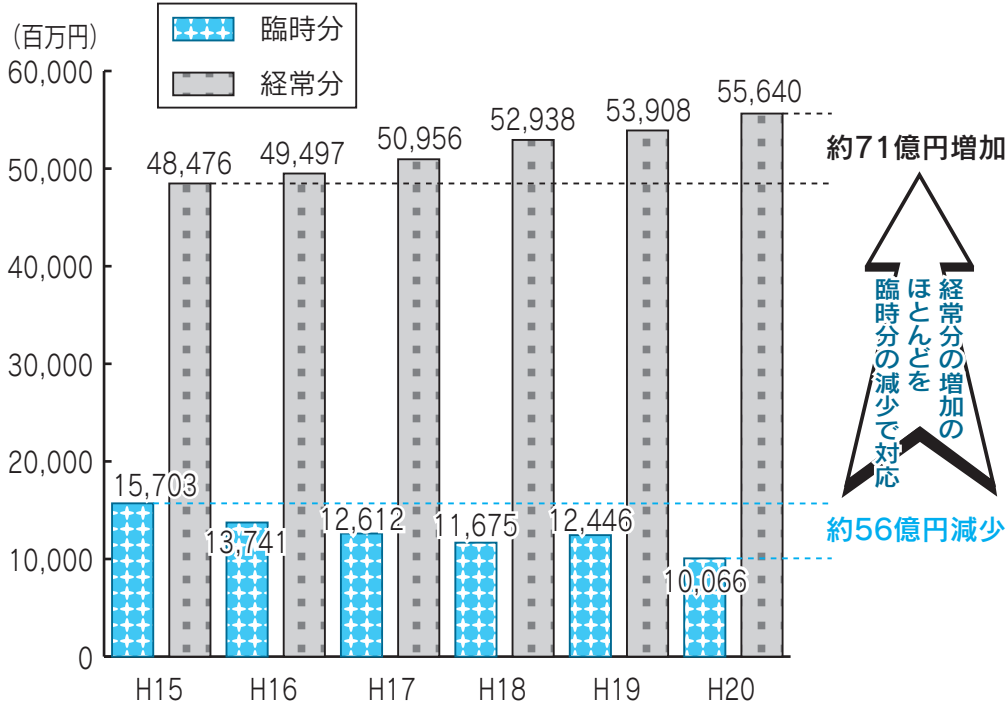
	H15	H20	増減
歳出合計	841	957	+116
うち一般財源	642	657	+15
うち特定財源	199	300	+101

一般財源の使いみち



今回は一般財源の使いみちを中心に市の財政状況をお知らせします

一般財源の使いみちを臨時分と経常分に分けると……



一般財源を使いみちから分類

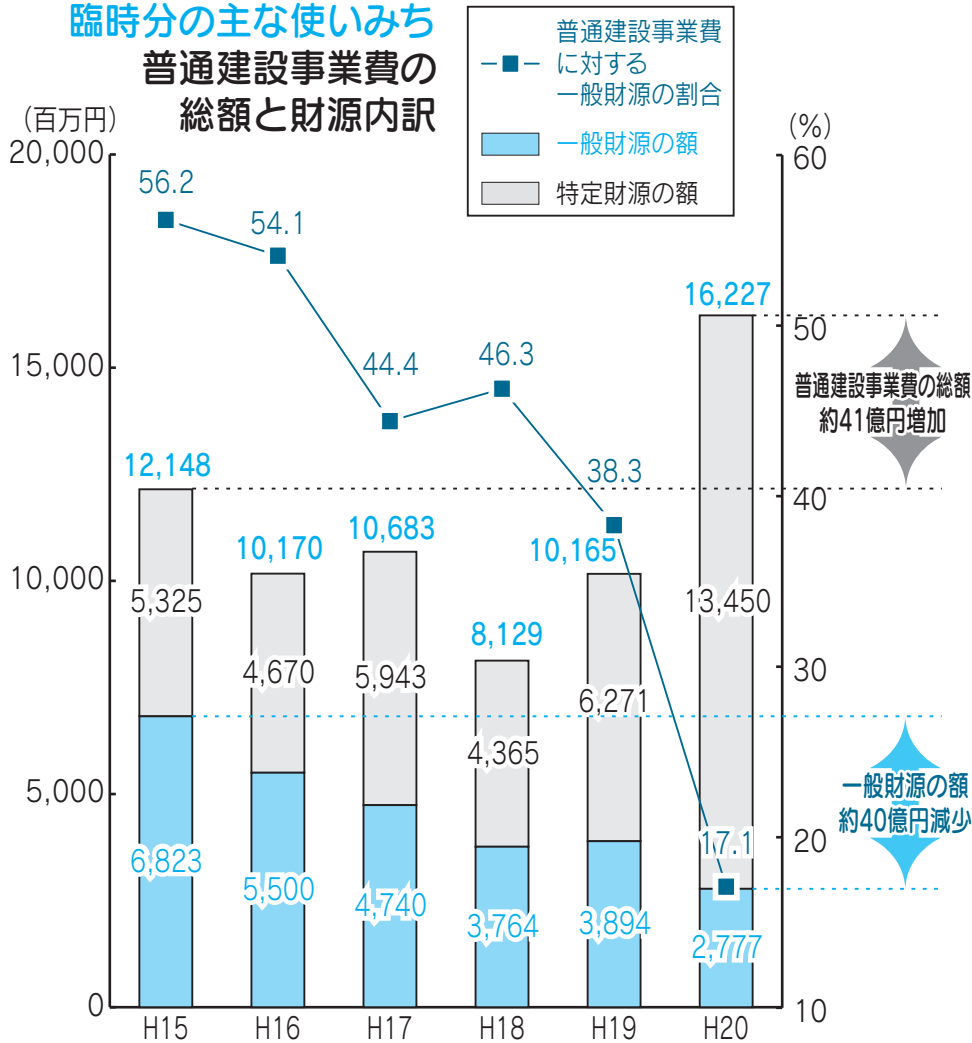
市税や地方交付税など、財源の使われ方が特定されていない収入を「一般財源」といいます。一方、国・県からの補助金や、国・銀行などから借入する市債など、特定の事業を行うための収入を「特定財源」といいます。一般財源は、例えるならサラリーマンの給料。安定した財源で、年度ごとに収入が大きく変化することとは、まずありません。

一般財源は、その使いみちから臨時分と経常分の二つに分類できます。例えると、臨時分は、車の購入費のようにその時だけ発生する費用に対して使うお金。経常分は、生活費や光熱水費のように毎月発生する費用に対して使うお金のことです。

生活費が増えています

それでは、平成15年度と同20年度の支出を比較してみましよう。上の表を見ると支出の総額は、同15年度が約八百四十一億円、同20年度が約

臨時分の主な使いみち 普通建設事業費の 総額と財源内訳



左の棒グラフの解説

一般財源のうち臨時分
↓
主に普通建設事業費
に使われている
↓
道路や施設を作ったり
直したりするのに必要な、
大切な経費の1つ
↓
でも、
一般財源は
増加する経常分
に使われるため、
臨時分は年々減少
↓
普通建設事業費の
歳出額全体に対する、
一般財源の割合が減少
↓
足りないお金は特定財源
↓
借りたり(市債)
もらったり(補助金)
しているのです

もう、限界です
上の棒グラフを見ると、普通建設事業費に使われた一般財源は、平成15年度から同20年度の間約四十億円が減少。一方、普通建設事業費の総額は、約百二十一億円から約百六十二億円へと、約四十一億円も増加しています。歳出の総額と一般財源の差額は、特定財源で賄います。つまり、同15年度と比べて同20年度

九百五十七億円で、約百十六億円増えました。そのうち一般財源で賄われた額は、五年間で約十五億円増加しています。残りの約百一億円は、特定財源で賄われています。
このうち一般財源で賄われた額を臨時分と経常分に分けたのが、右ページの棒グラフです。同15年度は臨時分が約百五十七億円、経常分が約四百八十五億円でした。同20年度は臨時分が約百一億円、経常分が約五百五十六億円です。臨時分は、約五十六億円の減少ですが、経常分は約七十一億円増加しています。
このことから、経常分の増加のほとんどは、臨時分の減少で賄われたことが分かります。経常分の増加は、生活費や光熱水費の増加。つまり、生活に必要な最低限の経費が増え、車の購入費などにお金を使う余裕がなくなっていることを意味します。

は、約八十一億円も、借りたり(市債)、もらったり(補助金)するお金が増えたこととなります。
同20年度における普通建設事業費の全体に対する一般財源の割合は、17・1パーセント。これは、事業の八割以上を市債や補助金などに頼っていることとなります。もうこれ以上、特定財源に依存することはできません。

より健全な財政運営のために
主な一般財源となる市税は、景気の低迷などの影響で当面収入増が見込めません。一般財源の総額を増やすことは、難しいのが現状です。
一般財源の使いみちである経常分は、人件費・扶助費・公債費に多く使われています。このうち扶助費・公債費は、今後も増える見込みであることから、経常分は増加すると想定されます。一方、臨時分の主な使いみちである普通建設事業費は、道路や公共施設の整備を行うため、一般財源の確保は引き続き必要です。
このようなことから、今後も市の財政運営は大変厳しいものになると思われます。市では、コストの削減と収入の確保の両面で、持続可能な財政構造を確立し、適正かつ有効に一般財源を使うよう努めていかねばなりません。

は、約八十一億円も、借りたり(市債)、もらったり(補助金)するお金が増えたこととなります。
同20年度における普通建設事業費の全体に対する一般財源の割合は、17・1パーセント。これは、事業の八割以上を市債や補助金などに頼っていることとなります。もうこれ以上、特定財源に依存することはできません。

は、約八十一億円も、借りたり(市債)、もらったり(補助金)するお金が増えたこととなります。
同20年度における普通建設事業費の全体に対する一般財源の割合は、17・1パーセント。これは、事業の八割以上を市債や補助金などに頼っていることとなります。もうこれ以上、特定財源に依存することはできません。